

二国間交流事業 共同研究報告書

令和6年4月16日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

京都大学・情報学研究科

[職・氏名]

准教授・後藤 幸織

[課題番号]

JPJSBP120228809

1. 事業名 相手国: 韓国 (振興会対応機関: NRF) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 物質依存と行動嗜癖を繋げる食物依存の研究

(英文) Investigation for Food Addiction as the Bridge between Substance and Behavioral Addiction

3. 共同研究実施期間 2022年4月1日～2024年3月31日 (2年0ヶ月)【延長前】 年 月 日～年 月 日 (年 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Daegu Catholic University・Associate Professor・Young-A Lee

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額	1,630,004 円
内訳	
1,140,000	1,140,000 円
490,004	490,004 円
3年度目執行経費	- 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	5名
相手国側参加者等	3名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	1	0	3 (3)
2年度目	5	0	0 (0)
3年度目	-	-	-

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

本研究交流での研究課題は、近年、欧米を中心として話題となっている、空腹感の有無にかかわらず脅迫的かつ衝動的な制御できない過食をしてしまう状態である「食物依存症」について、食物依存は物質依存であり、かつ行為嗜癖であるという新しい仮説のもと、物質依存症と行為嗜癖は「スペクトラム」として、共通する認知・情動機能障害と生理学的特徴があることを検証することを目的とした。2年間の事業期間に、日本国側研究代表者と学生が相手国研究機関の大邱カトリック大学を訪問し、研究について討論、実施し、また、相手国研究代表者と大学院生2名の受け入れを行った。初年度はコロナ流行のため、全部の目標が実施できなかったことから、初年度の分の延長を行った。しかし、次年度の目標と初年度にできなかった目標を全部あわせて1年間で行うことは困難であり、2年目の延長を申請したが認められず、すべての目標(第3国にて研究成果の発表等)を達成することが出来なかった。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本研究交流では、食物依存症が行為嗜癖と物質使用障害の両方の性質を持つ、依存症の形態であるという新しい仮説を検証し、依存症に「スペクトラム」であるという新しい概念を提唱し、定義の再考をうながす学術的に高い価値を持つ。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

本研究交流を通じて、日本国側と相手国側で共同研究を実施、予備データを得ることができた。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

近年、肥満に関して、とりわけ欧米諸国では深刻な問題とされている。このような肥満の原因の1つとして食物依存症が考えられているが、その実態はほとんどわかっていない。特に、日本や韓国などの東アジア圏では欧米に比べ肥満率が低い傾向にあることから、食物依存症について欧米と東アジア圏で比較することにより、新しい知見を見出せるか可能性がある。本研究交流は、肥満や食物依存症の社会的問題の解決に貢献できる重要なものであった。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

日本国側からは、学生(研究生1名)が、交流相手機関を訪問し、研究に関連する技術の習得を行った。一方、相手国研究機関からも大学院生2名を受け入れ、研究指導を行った。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本研究交流で得られた予備データをもとに、今後は、データ収集を継続、拡大し、最終的には、東アジアと欧米との直接比較を行う予定である。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

特になし